

1 3 保健・福祉に関する総括

◆ 豊田市社会福祉審議会

豊田市では、中核市に移行した平成 10 年度から、社会福祉法第 7 条第 1 項に規定する「地方社会福祉審議会」として、豊田市社会福祉審議会を設置している。

この審議会は、社会福祉に関する事項を調査審議し、市長の諮問に答え、又は市長に意見を具申することにより、市民の福祉向上に寄与することを目的として設置したものである。

審議会委員は、3 年任期で令和 7 年 6 月までとなっており、学識経験者、社会福祉事業従事者、市民公募など委員 51 名を委嘱している。

各委員は専門分科会・審査部会(5 専門分科会、1 審査部会)に属し、個別の案件については各専門分科会・審査部会で審議し、市の福祉行政に係る重要事項等については全体会においても審議又は報告を行うことを基本としている。

各分科会・審査部会の名称とその審議事項は以下のとおり。

- ・民生委員審査専門分科会 ・ ・ 民生委員の適否の審査に関する事項
- ・障がい者専門分科会 ・ ・ ・ ・ 障がい者の保健福祉に関する事項
- ・障がい者専門分科会審査部会 身体障がい者の障がい程度に関する事項
- ・高齢者専門分科会 ・ ・ ・ ・ ・ 高齢者の保健福祉に関する事項
- ・法人・施設専門分科会 ・ ・ ・ ・ 社会福祉施設の設置及び社会福祉法人・施設・事業の監督に関する事項
- ・地域福祉専門分科会 ・ ・ ・ ・ 地域福祉に関する事項

「医療扶助専門分科会」は、審議事項である生活保護法による医療扶助等にあたっての医学的判断に関する諮問等が、主治医等、医療機関で対応できると判断し、平成 28 年 7 月で廃止とした。

令和 6 年度開催状況

名称	開催回数	主な内容
民生委員審査専門分科会	—	・民生委員児童委員候補者に関する意見について ・民生委員児童委員の解嘱に関する審議について
障がい者専門分科会	2 回 (うち書面表決 1 回)	・第 5 次豊田市障がい者ライフサポートプランの進捗について ・第 7 期豊田市障がい福祉計画・第 3 期豊田市障がい児福祉計画について
障がい者専門分科会 審査部会	6 回 (全て書面表決)	・身体障がい者福祉法第 15 条第 1 項の規定による医師の指定について ・障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 54 条第 2 項の規定による自立支援医療機関の指定について
高齢者専門分科会	2 回	・豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について ・地域包括支援センター（運営協議会）について
法人・施設専門分科会	1 回 (書面表決)	・認知症高齢者グループホーム整備事業者の事業採択の審査結果について
地域福祉専門分科会	2 回	・第 2 次豊田市地域福祉計画・地域福祉活動計画について ・第 3 次豊田市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定について

◆ 豊田市地域保健審議会

この審議会は、平成 25 年度から地域保健及び保健所の運営に関する事項の審議並びに健康増進その他保健に関する事項の調査及び審議を行うために設置したものである。

審議会委員は、3 年任期で令和 7 年 6 月までとなっており、学識経験者、医療関係団体の代表者、市民公募など委員 12 名を委嘱している。

令和 6 年度開催状況

名称	開催回数	主な内容
地域保健審議会	2 回	・健康づくり豊田 21 計画（第四次）について ・令和 6 年度の重点取組について ・感染症予防計画・健康危機対処計画の進捗状況について

◆ 社会福祉に係る指導・監督

(1) 社会福祉法人・施設・事業等の指導監督

社会福祉事業等が公明かつ適正に行われることを確保し、社会福祉事業等の増進を図るため、社会福祉法及び福祉各法に基づき当市が所管する社会福祉法人、社会福祉施設、社会福祉事業者等を指導・監督した。

社会福祉法人に対する指導監査では、社会福祉法人の法人運営等の指摘が見られた。

社会福祉施設に対する指導監査では、施設運営や入所者処遇等の旨の指摘が見られた。

社会福祉法人監査対象数及び実施数

区分	対象数	実施数	実施率(%)	指摘件数
豊田市所管社会福祉法人	19	4	21.1	5

社会福祉施設・事業等監査・実地指導等対象数及び実施数

区分		対象数	実施数	実施率(%)	指摘件数
児童福祉関係		35	35	100	99
老人福祉関係	施設監査	28	4	14.3	—
	運営指導	697	147	21.1	112
障がい福祉関係	施設監査	4	1	25	—
	運営指導	429	125	29.1	532

注：児童福祉関係の実施数について、こども園の分園を含む。

監査実施数及び処分件数

区分	実施数	処分件数
監査	老人福祉関係	1
	障がい福祉関係	8

有料老人ホーム等立入調査対象数及び実施数

区分	対象数	実施数	実施率(%)	指摘件数
有料老人ホーム等	48	12	25	58

(2) 社会福祉法人・施設・事業等 認可申請・指定・届出

ア. 社会福祉法人

	申請認可	届出受理
法人設立認可	—	—
定款変更	2	—
基本財産処分承認	—	—
基本財産担保提供承認	—	—

イ. 児童福祉関係

施設・事業(第1種・第2種社会福祉事業)

	申請認可	届出受理
児童福祉法	—	—
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	2	—

ウ. 老人福祉関係

施設・事業(第1種・第2種社会福祉事業)

	申請認可	届出受理
老人福祉法	—	442
社会福祉法	—	1

介護保険サービス

新規指定 1)	指定更新 1)	指定取消 1)	届出		
			変更	廃止	その他
52	130	—	937	49	21

注 1)事業所数

エ. 障がい福祉関係

障がい福祉サービス等(第1種・第2種社会福祉事業) R6. 4. 1～R7. 3. 31 市内事業所のみ計上

	届出		
	開始	休止	廃止
障がい福祉サービス事業	24	4	17
相談支援事業(一般・特定)	1	—	1
移動支援	2	1	1
地域活動支援センター	—	—	—
日中短期入所	2	—	1
福祉ホーム	—	—	—
障がい児通所支援事業	16	—	6
相談支援事業(障がい児)	1	—	1

◆ 厚生労働統計調査(保健関係)

厚生労働省等からの依頼等に基づき、統計調査等を実施した。

名称	種別	周期	概要	R 6 実施
人口動態調査	基幹統計	月	戸籍法の届出等による 5 つの人口動態事象(出生、死亡、死産、婚姻及び離婚)の調査	○
医療施設動態調査	基幹統計	月	医療施設の動向(開設、廃止及び変更等)の調査	○
衛生行政報告例	一般統計	年度	市衛生行政(食品、環境衛生、医務及び薬務等)の業務実績の調査 【取りまとめは健康政策課】	○
地域保健・健康増進事業報告	一般統計	年度	市保健事業活動の業務実績の調査 【取りまとめは健康政策課】	○
病院報告	一般統計	月・年	病院及び療養病床を有する診療所の利用者等の調査	○
医師・歯科医師・薬剤師統計	一般統計	2 年に 1 回	医師、歯科医師及び薬剤師の分布と就業の調査	○
患者調査	一般統計	3 年に 1 回	医療施設を利用する患者の調査	
受療行動調査	一般統計	3 年に 1 回	受療した患者の行動及び満足度等の調査	
医療施設静態調査	一般統計	3 年に 1 回	医療施設の分布及び整備状況等の調査	

◆ 厚生労働統計調査(社会福祉関係)

名称	種類	周期	概要	R 6 実施
福祉行政報告例	一般統計	月・年	福祉行政(生活保護世帯数、保育所入所者数等)の実態の調査 【担当は福祉部及び子ども・若者部の関係課、市民活躍支援課】	○
社会福祉施設等調査	一般統計	年	社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等の調査 【取りまとめは健康政策課】	○

◆ 厚生労働統計調査(保健関係、社会福祉関係にまたがるもの)

名称	種別	周期	概要	R 6 実施
国民生活基礎調査(世帯票、所得票)	基幹統計	年	国民生活の基礎的事項(保健、医療、年金、福祉等)の調査	○
国民生活基礎調査(健康票、介護票、貯蓄票)	基幹統計	3 年に 1 回	健康状況、要介護者及び貯蓄・借入の状況等の調査	

◆ 統計調査(その他)

名称	種別	周期	概要	R 6 実施
出生動向基本調査 (社会保障・人口問題基本調査)	一般統計	5 年に 1 回	出生動向(結婚、出産等)の調査	
人口移動調査(社会保障・人口問題基本調査)	一般統計	5 年に 1 回	人口の移動の動向と傾向等の調査	
生活と支え合いに関する調査(社会保障・人口問題基本調査)	一般統計	5 年に 1 回	生活、家族関係及び社会保障等の調査	
全国家庭動向調査(社会保障・人口問題基本調査)	一般統計	5 年に 1 回	家庭動向(出産、子育て、扶養及び介護等)の調査	
世帯動態調査(社会保障・人口問題基本調査)	一般統計	5 年に 1 回	世帯変動の実態と要因の調査	△
家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(援護局調査)	一般統計	3 年に 1 回	家庭の状況及び生活全般の調査	
社会保障制度企画調査(政策統括官調査)	一般統計	3 年に 2 回	社会保障に関する様々な調査	○
所得再分配調査(政策統括官調査)	一般統計	3 年に 1 回	社会保障に係る所得の再分配の調査	

△…調査地区の指定が無かったため、調査を行わなかったもの

◆ 地域保健関係職員等研修

管内関係者の取組事業の報告や情報交換会を実施し、地域の健康づくりの関係職員の研鑽・連携を図る場となった。今後も、市民の健康度の向上を目指し関係機関と連携を図っていく。

目的	市民の健康課題やニーズに対応した保健・医療・福祉の総合的なサービスを提供するために、地域保健対策の理念を踏まえた幅広い分野の研修を実施する。		
対象	地域保健福祉関係者等		
結果	開催…3 回、参加者数…96 名		
日程	内容		参加者数
R4	未実施	新型コロナウイルスの影響により未実施	0
R5	6 月 29 日	地域、民間事業者、行政等の連携による幅広い健康づくりの推進 ～健康づくりに取り組む事業所の好事例紹介～	61
	8 月 25 日	産業メンタル情報交換会	10
	9 月 19 日	健康経営セミナーと座談会	25
R6	1 月 14 日	災害時避難所衛生対策研修	114

◆ 看護学生実習指導等

保健所では、日本赤十字豊田看護大学・名古屋市立大学等の学生実習を受け入れている。その他、市内の看護学校は講義のみ実施している。

方針		地域における公衆衛生活動の実際を理解し、中核市の保健福祉行政における保健師の活動を学習させることにより、広い視野を持ち、暮らしを見据えた看護を実践し、創造意欲のある看護従事者を育成する。				
実習校		実習期間	日数 (日間)	学生数 (人)	合計 (人日)	内容
講義のみ	トヨタ看護専門学校	4月22日	1	36	36	総合オリエンテーション
名古屋女子大学		4月22日	1	2	2	総合オリエンテーション
		8月26日～10月18日	19	2	38	地域特性の把握、保健所及び市町村保健事業の実習（健康相談、健康教育、家庭訪問等）
名古屋市立大学		4月22日	1	3	3	総合オリエンテーション
		5月8日～6月4日	11	3	33	地域特性の把握、保健所及び市町村保健事業の実習（健康相談、健康教育、家庭訪問等）
名古屋大学		11月18日～11月29日	9	4	36	地域特性の把握、保健所及び市町村保健事業の実習（健康相談、家庭訪問等）
日本赤十字豊田看護大学		4月22日	1	4	4	総合オリエンテーション
		7月9日～8月1日	15	3	45	地域特性の把握、保健所及び市町村保健事業の実習（健康相談、健康教育、家庭訪問等）
人間環境大学		4月22日	1	2	2	総合オリエンテーション
		6月3日～6月27日	19	2	38	地域特性の把握、保健所及び市町村保健事業の実習（健康相談、健康教育、家庭訪問等）
愛知保健看護大学 校専門学校		4月22日	1	3	3	総合オリエンテーション
		9月6日～9月13日	6	3	18	地域特性の把握、保健所及び市町村保健事業の実習（健康相談、家庭訪問等）

◆ 医師臨床研修

平成 16 年度から医師臨床研修が開始され、研修の必須科目として「地域保健・医療」が指定された。
以後、平成 22 年度から「地域保健」は選択科目となった。

《保健所》

目的	研修医が保健所の業務を体験することにより、地域保健への理解を深め、将来的に地域保健に貢献する医師の育成を図ることを目的とする。		
研修病院	研修期間	研修人員	内容
豊田厚生病院	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月	14	・保健所、公衆衛生について オリエンテーション 1) ・希望事業参加
トヨタ記念病院		6	

注 1)オリエンテーションは、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、資料提供（事業紹介動画データ）の実施

◆ 医学部地域枠学生実習受入

目的	「地域特性と地域医療」をテーマに、定期の医学部の講義、実習とは別に地域での実習を通じて地域医療を学習させて、地域医療に対する意識付けを図る。		
大学名	研修期間	研修人員	内容
藤田医科大学	令和 6 年 8 月 20 日～8 月 22 日	5	事業参加

◆ 社会福祉士資格取得のための実習指導

令和 6 年度は実績なし。

目的	地域における社会福祉行政業務の全般的な理解を図るとともに、社会福祉の理論と専門的援助方法の展開の実際を学ぶ。		
主な内容	・オリエンテーション ・豊田市社会福祉事務所(よりそい支援課、生活福祉課、障がい福祉課、こども家庭課)での現場実習		

◆ 管理栄養士学生実習指導

管理栄養士課程を専攻している学生の保健所実習指導。

計 20 名：東海学園大学…10 名、名古屋学芸大学…10 名

日程	対象者数	内容
5 月 10 日	20	オリエンテーション
6 月 18 日～6 月 21 日	4	保健所業務説明
7 月 16 日～7 月 19 日	4	課題検討
8 月 13 日～8 月 16 日	4	乳幼児健診見学
9 月 17 日～9 月 20 日	4	食育講座見学
2 月 18 日～2 月 21 日	4	食品衛生監視

◆ 発表の状況

令和6年度中の本市の保健福祉関係職員による学会等での発表実績。

所属	年月日	学会名等	演題	発表者	会場
保健衛生課	令和6年5月17日	令和6年度保健所等試験検査技術研修会	イミノ二酢酸キレート固相を用いた米中のカドミウム検査法の検討	能見 友貴	愛知県衛生研究所
	令和6年5月23日	令和6年度愛知県食品衛生監視員研修会	あいち電子申請・届出システムを応用した食中毒調査方法の検討について	鈴木 守篤	愛知県自治研修所
	令和6年8月23日	第56回東海北陸ブロック食品衛生監視員研修会	あいち電子申請・届出システムを応用した食中毒調査方法の検討について	伊藤 芽依	じゅうろくプラザ
	令和6年10月24日	令和6年度全国食品衛生監視員研修会	あいち電子申請・届出システムを応用した食中毒調査方法の検討について	伊藤 芽依	中央区立中央会館
	令和7年2月10日	令和6年度西三河地区保健所試験検査技術研修会	臭気試験におけるフラスコ由来の臭いへの対応について	小松崎 真司	岡崎市総合検査センター
	令和7年2月14日	令和6年度食品衛生監視員協議会西三河ブロック研修会	豊田市食品衛生協会との共働による啓発方法の拡充について	板倉 知広	岡崎市保健所
	令和7年2月14日	令和6年度食品衛生監視員協議会西三河ブロック研修会	豊田市共働によるまちづくりパートナーシップ協定を活用した食中毒予防啓発について	山 櫻子	岡崎市保健所
感染症予防課	令和7年2月13日	第37回愛知県建築物環境衛生管理研究集会	豊田市における特定建築物の維持管理状況について	廣 國 緑	名古屋市教育センター